

事務事業名	市債管理事務		所属部局	総合政策部	単位番号	2058						
			所属課室	財政行革課	課長名	保坂 正彦						
			所属担当	財政担当	担当者名	増山希世彦						
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		01	行財政改革の推進		01	一般	12	01	03	020	01	
政策		01	財政の健全化の推進	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策		01	財政の健全化の推進									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠		地方財政法							
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 健全な財政運営を行うための一つの方策として、市債の発行と管理がある。 事業を行う場合の特定財源として市債を発行するとともに、世代間の負担の公平を図る。 ① 市債の発行の適否、さらには発行額について判断し、予算を調整する。 ② ①の結果として予算計上した市債の申請、借入手続きを行う。 ③ 財源調整がつかば、将来負担の軽減のため、市債の繰上償還を行う。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)								
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				長期償還元金		4,147,045		長期償還利子		397,960		
			需用費(消耗品費)		3		計		4,545,008			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	起債計画、許可申請書の提出、実質公債費比率の算出、借入申込事務、起債台帳の管理、定期・繰上償還、借換え	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
25年度活動実績	起債計画、許可申請書の提出、実質公債費比率の算出、借入申込事務、起債台帳の管理、定期・繰上償還、借換え		ア	地方債発行本数	本
26年度活動予定	起債計画、許可申請書の提出、実質公債費比率の算出、借入申込事務、起債台帳の管理、定期・繰上償還、借換え		イ	地方債償還本数	本
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	①事業の特定財源として市債の発行 ②発行済みの市債の償還(元金及び利子) ③将来負担の軽減のため、繰上償還を行う。	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	市債発行額(歳入)	千円
			イ	市債償還額(歳出)	千円
			ウ	市債繰上償還額(歳出)	千円
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	①予算編成時に真に必要な事業を取捨選択し、それでもなお不足する財源分を補填するため最低必要な額の市債を発行する。 ②既に発行した市債も、借換えや繰上償還を行うことで公債費を抑制し、実質公債費比率を下げる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	実質公債費比率	%
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	各年度の公債費を抑えることで、財政運営の健全性を持続させる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	経常収支比率	%
			イ	将来負担比率	%

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円	4,038	1,506	0	0	0	0	
	地方債	千円							
	その他	千円	16,556	4,814	15,996	364,728	364,728	364,728	
人件費	一般財源	千円	4,572,586	4,617,596	4,529,012	4,122,780	3,346,983	3,266,482	
	事業費計(A)	千円	4,593,180	4,623,916	4,545,008	4,487,508	3,711,711	3,631,210	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	480	480	480	300	300	300	
	人件費計(B)	千円	2,184	2,184	2,184	1,365	1,365	1,365	0
	(A)+(B)	千円	4,595,364	4,626,100	4,547,192	4,488,873	3,713,076	3,632,575	0
活動指標	ア	本	13.0	18.0	14.0	14.0	14.0	14.0	
	イ	本	423.0	380.0	351.0	316.0	316.0	316.0	
	ウ								
対象指標	ア	千円	1,749,700.0	2,591,800.0	2,961,800.0	2,706,600.0	3,106,300.0	3,311,800.0	
	イ	千円	4,593,180.0	3,851,968.0	3,736,101.0	3,605,919.0	3,370,012.0	3,334,283.0	
	ウ	千円	371,836.0	771,942.0	808,904.0	0.0	0.0	0.0	
成果指標	ア	%	12.1	10.2	8.0	6.7	6.5	6.9	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	90.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	
	イ	%	38.1	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和23年から地方自治法に基づく地方財政法が制定され、地方公共団体が地方債を起すことができるようになり、各種事業の財源として借入が行われた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併市として一体性の速やかな確立を図るため、合併特例債の有効活用を積極的に行った。今後は合併特例措置の終了による普通交付税減少期に向け、公債費を始めとする義務的経費の管理をより強化する必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	26~28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」の中で、必要な公共施設の更新に有利な市債である合併特例債を活用するよう求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成18年度の地方債の許可制から協議制への移行に伴い、事務処理の簡素化、電子申請による借入手続きの迅速化により事務処理コストの削減が図られた。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	低利な借入と繰上償還により、地方債残高の縮減に努めた。

事務事業名	市債管理事務	所属部	総合政策部	所属課	財政行革課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 意図である不足財源の確保としての市債発行と市債発行総額の抑制とは相反するものであるが、適正な借入を計画的に行うことで、財政負担の平準化と世代間の負担の公平化を図り、健全な財政運営に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公共事業への財源として市債を発行できるのは地方公共団体であり、この管理についての外部委託は不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 世代間の公平性を図ることが市債発行の目的であり、本事業の維持・継続は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 入札により低利な借入を行い、繰上償還も積極的に行っている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 財源確保の手法として地方債の発行及びこの償還は自治体の固有の事務であり、廃止及び休止は行財政運営上影響がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 予算編成の際、調整ができなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業に係る経費は、職員人件費のみだが、最小限の人数と時間で事務を行っている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業に係る経費は、職員人件費のみだが、最小限の人数と時間で事務を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 民間資金を借入れ(調達)する場合、公平性を期すため選考基準は金利を最優先している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	必要な公共施設の更新費用に、計画的に合併特例債を活用し、将来の負担軽減を図る。 また、地方債のもつ「安定的な資金調達」という部分と「世代間の負担の公平性の確保」という側面にも配慮しつつ、今後も、借入金残高の抑制と低利な資金の借入により財政の健全性を確保する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					